

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任懇談会(第6回)概要報告

国土交通省国土技術政策総合研究所

3月31日に「国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会」(第6回)(委員長:小澤一雅東京大学大学院工学系研究科教授)が開催され、懇談会の下に設置された「企業評価専門部会」「品質確保専門部会」「設計・施工プロセス専門部会」や「公共工事における総合評価方式活用検討委員会」「設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会」から19年度検討状況が報告されるとともに、今後の検討の進め方について議論がされました。

企業評価専門部会

「企業評価専門部会」(部会長:高野伸栄北海道大学大学院工学研究科准教授)からは、定期的競争参加資格審査における論点と基本的な考え方と今回の競争参加資格審査の方向性(案)として、以下の通り報告されました。

- **発注標準** 工事規模と技術的難易度の2軸による区分とし、企業の競争参加機会が拡大するよう各等級の領域を拡大重複する発注標準とする。
- **技術評価点数の算定式** 現行の算定式による技術評価点数は工事規模が支配的な要素となっている傾向にあるため、地方公共団体の実績も考慮し、工事成績をより重視した評価となるよう見直す。
- **格付けの枠組み** 技術評価点数のない企業が経営事項評価点数のみで上位等級に格付けされる場合があることから、各等級に対し下限値を設ける。
- **改正に伴う経過措置等** 次回の資格審査に限り、等級が変更した企業について、希望により従来の等級に留まることができるものとする(ただし、実績がないあるいは工事成績が不良であることにより技術評価点数がないためにD等級に格付けされた企業は除く)。次々回以降の審査資格において、工事成績評定点の控除点数(65点)の引き上げを行う。地方公共団体の実績については、次の資格審査においては、データの入手性等を勘案し、都府県における過去2年間の500万円以上の工事の実績を考慮する。
- **今後の検討課題** 競争参加資格審査の方向性(案)について業界等からの意見を集約するとともに、企業から申請

された実データによる分析を踏まえ、次回の競争参加資格審査の具体的手法を決定していく必要があり、引き続き議論を行っていく。

品質確保専門部会

「品質確保専門部会」(部会長:福田昌史高知工科大学客員教授)からは、以下の通り報告されました。

- **CM方式** 発注者支援型CM方式を継続するとともに、施工者のマネジメント領域への活用方策としてアットリスク型及びピュア型CM方式を導入する。また、各方式について活用が想定される場面やCMRの責務、CMフィー、発注方式等について基本的な考え方を整理した。
- **多様な発注方式** 詳細設計付工事発注方式や設計・施工一括発注方式等の多様な発注方式の適用の考え方を整理した。また、設計・施工一括発注方式の改善に向けて、設計者と製作・施工者が協同して行うことが可能なコンソーシアム方式の導入、設計内容の確認方法、リスク分担等について基本的な考え方を整理した。
- **工事成績の共有化** 当面、国交省と同様な工事成績評定要領を採用している都道府県・政令指定都市での成績評定の情報共有に向けて検討を行う。市町村においては、小規模工事成績評定要領(案)の普及方策や国及び都道府県・政令指定都市の成績評定に関する情報提供の方策について検討を行う。
- **設計ミス情報の活用方策** 事前チェックとして詳細設計照査要領を補完する「成果成質確認シート」を導入し、設計者の自主照査を強化する。事後チェックとして品質評価業務において、成果品質確認シートを効果的に活用するとともにブラッシュアップを図る。また、品質評価業務や発注者・設計者・施工者による三者会議における設計ミスに関する情報を設計者・調査職員にフィードバックすることで、設計・照査、調査(監督)において、既存の設計ミスの発生を抑制する。
- **粗雑工事情報の活用方策** 今後、国土交通省における情報共有を体系化し、関係機構等及び地方自治体への情報提供や受注者への情報提供を行う。
- **今後の検討課題** 発注者支援型CM方式については、CMRの業務範囲・権限・責任、適切なCMフィー、実施マニュアルの整備を、またアットリスク型及びピュア型CM方式については、導入方法の検討、専門工事企業の評価方法について検討する。また、設計・施工一括発注方式については、フォローアップ調査による効果の検証、リ

スク分析手法の確立、契約約款及び実施マニュアルの整備を検討する。

設計・施工プロセス専門部会

「設計・施工プロセス専門部会」(部会長:福田昌史高知工科大学客員教授)からは、以下の通り報告されました。

- **施工プロセスを通じた検査の試行** 制度の詳細を定めた実施要領と品質検査員のチェック項目を定めた監視要領を策定し、19年度発注工事から、予定価格が3億円以上の一般土木、鋼橋上部及びPCの3工種において、低入工事の全て及び通常の工事の一部で試行を開始した。
- **下請け企業(専門工事業者)の評価手法** 下請企業の技術力等を評価し、優秀な下請企業(技術者)を表彰する制度を制定。19年度は140社に対して表彰を実施した。
- **ワンデーレスポンス フォローアップ調査** 19年度は2,500件以上の工事を実施され、フォローアップ結果として、手待ちの減少による効率的な現場施工の実現、報告・連絡・相談による情報共有の実現、行政サービスの向上、コミュニケーションの向上による経験・技術力・判断力などの伝承の効果が検証された。
- **今後の検討課題** ワンデーレスポンスについては、発注者、受注者からの意見・指摘を踏まえ、事務所内での情報共有に関する問題、構造変更等に時間を要する問題、受注者作成資料に係る問題、設計段階・協議関係に関する問題について対策案の検討を行う。

公共工事における

総合評価方式活用検討委員会

「公共工事における総合評価方式活用検討委員会」(委員長:小澤一雅東京大学大学院工学系研究科教授)からは、総合評価方式の適用が拡大されている一方で、実務に係わる様々な問題が認識されており、これに対応すべく「総合評価方式の改善に向けて(案)~より適切な運用に向けた課題設定・評価の考え方~」をとりまとめたことが報告されました。

- **総合評価方式の適用拡大** 国土交通省では19年度の適用率が約97%に達し、そのうち9割以上を簡易型が占めている。

- 「総合評価方式の改善に向けて(案)~より適切な運用に向けた課題設定・評価の考え方~」として、簡易型か標準型かのいずれとするかは技術的な難易度に基づく選定とすること、課題設定も技術的な難易度に基づき設定すること、評価の考え方と評価基準については、簡易型では、工事の確実な施工に資する施工計画を評価することとし、発注者が示す仕様通りに施工する上での、配慮すべき事項が適切か不適切かを評価(可か不可か)することを、標準型及び高度技術提案型では、工事の品質向上に資する技術提案を評価することを、それぞれ基本とすることなどをとりまとめた。
- **今後の検討課題** 「総合評価方式の改善に向けて」に基づく実施状況をフォローアップする。また、加算方式と除算方式の使い分けについての検討、事後審査型入札方式や二段階選抜方式の試行に向けた検討、高度技術提案型における技術提案作成費用の負担についての検討などを行う。

設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会

「設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会」(座長:小澤一雅東京大学大学院工学系研究科教授)からは、業務成績評定と技術提案の能力を重視した好循環の構築と好循環システムの構築の補完方策の検討状況について報告されました。

- 調査・設計業務における総合評価落札方式を19年度に25件試行実施した。
- 20年1月に競争性の確保の観点から簡易公募型の導入拡大を促す通達を発出した。
- 19年4月に調査・設計業務にも低入札価格調査制度を導入した。
- 第三者による設計成果品の品質評価を19年度に全国で165件を施行実施した。

- **今後の検討課題** 建設コンサルタント業務等については、総合評価法方式の本格導入、随意契約の見直しに伴うプロポーザル方式の増加などにより、新しい環境下での事業分野や業務種別の調達方式のあり方を検討して整理を行う。

今後について

今後、本懇談会では、各専門部会等での検討を継続し進めつつ、とりまめに向けて議論をしていくこととしています。

なお本懇談会の内容については、国土技術政策総合研究所ホームページ(http://www.nilim.go.jp/lab/peg/hatyushasekinin_iinkai3.html)に掲載しております。ご参照下さい。

建築材料・設備機材等品質性能評価事業 平成19年度評価おわる

社団法人 公共建築協会

公共建築協会では、「建築材料・設備機材等品質評価事業」の平成19年度評価を終わり、平成20年4月1日付けで評価書を交付致しました。新規および随時評価を受けた者は下表の通りです。
また、今回の評価更新対象のうち、建築材料等157件、電気設備機材53件、機械設備機材114件が評価を更新しました。

平成19年度 新規評価 (電気設備機材)

対象機材	細目	申請者名
高圧機器	① 高圧避雷器	中立電機㈱
		日本高圧電気㈱
サージ防護デバイス	① 低圧用SPD	㈱昭電
		㈱白山製作所
		森長電子㈱

平成19年度 随時評価 (建築材料・機械設備機材・電気設備機材)

対象材料・機材	細目	申請者名
■ 建築材料等		
屋上緑化システム	② 屋上緑化軽量システム	島田商会㈱
グレーチング		(有)エム・ティー産業
鋼製建具		(有)アルファ工業
トイレブース		(株)メント
既製調合モルタル		ジェイシーエム㈱
■ 電気設備機材等		
盤類	① 分電盤	門倉電機㈱
	② 制御盤	門倉電機㈱
中央監視制御装置		中立電機㈱
可変速運転用インバータ装置		㈱日立産機システム

対象機材	細目	申請者名
絶縁監視装置	① 高圧回路の絶縁監視装置	㈱フジクラ
		ミドリ安全㈱
		㈱明電舎
	② 低圧回路の絶縁監視装置	光商工㈱
		ミドリ安全㈱

対象材料・機材	細目	申請者名
■ 機械設備機材等		
自動制御自動制御システム		松下電工エンジニアリング㈱
厨房機器 厨房システム		㈱マルゼン
空気清浄装置	① エアフィルター(パネル形、折込み形、袋形)	日本エアー・フィルター㈱
	② 自動巻取りエアフィルター	日本エアー・フィルター㈱
	④ 電気集じん器	日本エアー・フィルター㈱
	① エアフィルター(パネル形、折込み形、袋形)	大阪松下エコシステムズ㈱
鉄製ふた		新二ノミヤメタル㈱